

2020年3月期 第2四半期(中間期)
決算説明資料

株式会社 紀陽銀行

【 目 次 】

1. 2020年3月期 第2四半期(中間期)決算ダイジェスト	P 2~7
2. 第2四半期(中間期)決算の概況		
(1) 損益状況	P 8~9
(2) 業務純益(単体)	P 10
(3) 利鞘(単体)	P 10
(4) 有価証券関係損益(単体)	P 10
(5) 有価証券の評価損益	P 11
(6) 自己資本比率(国内基準)	P 12
(7) ROE	P 13
3. 貸出金等の状況		
(1) リスク管理債権(連結)	P 14
(2) リスク管理債権(単体)	P 15
(3) 金融再生法開示債権(単体)	P 16
(4) 開示債権における各種基準の比較(単体)	P 17
(5) 業種別貸出状況等(単体)	P 18
(6) 消費者ローン残高(単体)	P 19
(7) 中小企業等貸出比率(単体)	P 19
(8) 預金等、貸出金の残高(単体)	P 19
(9) 預かり資産残高、預かり資産関連販売額(単体)	P 19

(注) 1. 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 2020年3月期 第2四半期(中間期) 決算ダイジェスト

(1) 損益の状況

① 連結

- 当中間期の連結の経営成績は、経常利益は前年同期比51億円増加の156億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比40億円増加の109億円となりました。
 役員取引等利益や国債等債券損益は前年同期比増加し、営業経費や与信コスト総額は前年同期比減少したものの、資金利益や株式等関係損益は減少しました。
- 当初業績予想との比較では、経常収益は+44億円、経常利益は+49億円、親会社株主に帰属する中間純利益は+37億円となり、業績予想を上回る実績となりました。

(単位：百万円)

	2019年中間期	2018年中間期	
		2018年中間期比	2018年中間期
1 連結粗利益	30,779	5,530	25,249
2 資金利益	20,798	△ 1,922	22,720
3 役員取引等利益	4,734	335	4,399
4 その他業務利益	5,246	7,116	△ 1,870
5 うち国債等債券損益	4,613	6,733	△ 2,120
6 営業経費(△)	17,625	△ 584	18,209
7 一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	△ 110	110
8 不良債権処理額②(△)	1,007	△ 840	1,847
9 (与信費用①+②)(△)	(1,007)	(△ 951)	(1,958)
10 うち貸出金償却(△)	781	△ 862	1,643
11 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	—	△ 23	23
12 貸倒引当金戻入益	23	23	—
13 償却債権取立益	1,327	551	776
14 株式等関係損益	1,544	△ 2,952	4,496
15 経常利益	15,643	5,159	10,484
16 特別損益	△ 111	6	△ 117
17 うち減損損失(△)	87	39	48
18 法人税、住民税及び事業税(△)	3,770	1,227	2,543
19 法人税等調整額(△)	771	8	763
20 親会社株主に帰属する中間純利益	10,998	4,021	6,977
21 与信コスト総額(△)	△ 367	△ 1,546	1,179

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

3. (△)は損失項目です。

(単位：百万円)

当初業績予想(2019年5月)との比較	2019年中間期 実績	2019年中間期	
		当初業績予想比	当初業績予想
1 経常収益	42,565	4,465	38,100
2 経常利益	15,643	4,943	10,700
3 親会社株主に帰属する中間純利益	10,998	3,798	7,200

② 単体

- 当中間期の単体の経営成績につきましては、中間純利益は、主に役員取引等利益や国債等債券損益の増加と経費や与信コスト総額の減少により、前年同期比39億円増加の107億円となりました。
- 業務粗利益は、資金利益が減少したものの、国債等債券損益が増加したことなどから、前年同期比55億円増加の288億円となりました。
- 資金利益は、貸出金利息が増加したものの、有価証券利息配当金が減少したことなどにより、前年同期比19億円減少の208億円となりました。
- 役員取引等利益は、事業性取引に係る手数料収入が増加したことなどにより、前年同期比2億円増加の32億円となりました。
- その他業務利益は、国債等債券売却益が増加したことなどにより、前年同期比72億円増加の48億円となりました。
- 経費は、徹底した経費削減への取組みや預金保険料の減少による物件費の減少などにより、前年同期比6億円減少の172億円となりました。
- 与信コスト総額は、貸出金償却が減少したことなどから、前年同期比14億円減少の△7億円(利益要因)となりました。
- 株式等関係損益は、株式等売却益の計上が前年同期に比べ少額であったことなどから、前年同期比29億円減少の15億円となりました。
- 当初業績予想との比較では、第5次中期経営計画の施策に取り組んだ結果、業績予想を上回る実績となりました。

(単位:百万円)

	2019年中間期		2018年中間期
		2018年中間期比	
1 業務粗利益	28,866	5,591	23,275
2 資金利益	20,803	△ 1,917	22,720
3 うち貸出金利息	16,481	300	16,181
4 うち有価証券利息配当金	5,978	△ 1,340	7,318
5 うち投資信託解約損益	443	△ 1,738	2,181
6 うち預金等利息(△)	368	△ 93	461
7 役員取引等利益	3,222	292	2,930
8 その他業務利益	4,840	7,214	△ 2,374
9 うち国債等債券損益	4,613	6,733	△ 2,120
10 経費(除く臨時処理分)(△)	17,274	△ 691	17,965
11 人件費(△)	8,983	△ 393	9,376
12 物件費(△)	6,916	△ 411	7,327
13 税金(△)	1,374	113	1,261
14 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,591	6,281	5,310
15 うちコア業務純益	6,978	△ 453	7,431
16 うちコア業務純益(除く投資信託解約損益)	6,534	1,284	5,250
17 一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	—	—
18 業務純益	11,591	6,281	5,310
19 不良債権処理額②(△)	583	△ 701	1,284
20 (与信費用①+②)(△)	(583)	(△ 701)	(1,284)
21 うち貸出金償却(△)	483	△ 717	1,200
22 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	—	—	—
23 貸倒引当金戻入益	259	104	155
24 償却債権取立益	1,068	628	440
25 株式等関係損益	1,501	△ 2,987	4,488
26 その他臨時損益	1,421	493	928
27 経常利益	15,257	5,219	10,038
28 特別損益	△ 111	18	△ 129
29 法人税、住民税及び事業税(△)	3,598	1,265	2,333
30 法人税等調整額(△)	800	△ 27	827
31 中間純利益	10,747	3,998	6,749
32 与信コスト総額(△)	△ 767	△ 1,453	686

- (注) 1. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。
2. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
3. (△)は損失項目です。

(単位:百万円)

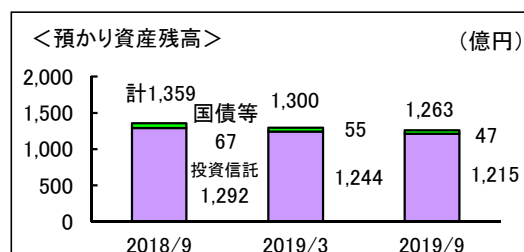
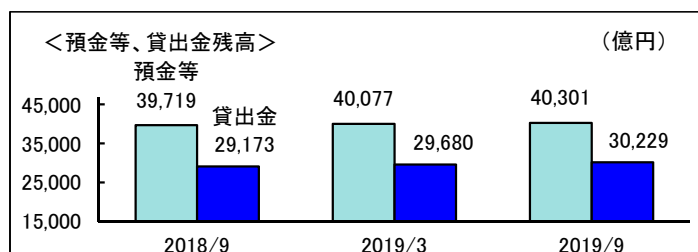
	2019年中間期		2019年中間期
	当初業績予想(2019年5月)との比較	実績	当初業績予想
1 経常収益		38,782	34,200
2 コア業務純益		6,978	6,000
3 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		11,591	9,000
4 経常利益		15,257	10,200
5 中間純利益		10,747	7,000

(2) 主要勘定、預かり資産の状況(単体)

- 貸出金残高は、中小企業向け貸出が増加したことなどから、前期末比549億円増加の3兆229億円となりました。
○預金・譲渡性預金合計は、前期末比223億円増加の4兆301億円となりました。

(単位：百万円)

(期末残高)	2019年9月末	2018年9月末比		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
1 貸出金	3,022,962	54,937	105,563	2,968,025	2,917,399
2 うち消費者ローン	968,889	16,134	31,511	952,755	937,378
3 預金・譲渡性預金合計	4,030,125	22,387	58,192	4,007,738	3,971,933
4 うち個人預金	2,848,898	725	13,880	2,848,173	2,835,018
5 預かり資産残高	126,381	△ 3,622	△ 9,615	130,003	135,996
6 投資信託	121,597	△ 2,885	△ 7,679	124,482	129,276
7 国債等	4,783	△ 737	△ 1,936	5,520	6,719



(単位：百万円)

(期中実績)	2019年9月期	2018年9月期比		2018年9月期
		2019年9月期比	2018年9月期比	
1 預かり資産関連販売額	38,881	△ 1,530		40,411
2 投資信託	19,060	12		19,048
3 証券仲介	6,686	△ 392		7,078
4 個人年金保険等	13,133	△ 1,150		14,283

(3) 有価証券の状況(単体)

- 当中間期は、期中に有価証券売却益の確保を進めたことなどから、その他有価証券評価差額は、前期末比42億円減少し、318億円の評価益となりました。

<その他有価証券で時価のあるもの>

(単位：百万円)

	2019年9月末				2019年3月末		
	評価損益	2019年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
1 株式	16,484	△ 6,139	16,945	460	22,623	23,145	521
2 国内債券	10,491	226	10,578	86	10,265	10,332	67
3 外国債券	4,202	1,137	4,213	11	3,065	3,173	107
4 その他	115	761	2,728	2,613	△ 646	2,460	3,106
5 うち投資信託	98	773	2,711	2,613	△ 675	2,427	3,103
6 小計	31,293	△ 4,015	34,466	3,172	35,308	39,111	3,803
7 保有目的区分の変更による評価差額	596	△ 229	596	—	825	825	—
8 合計	31,890	△ 4,244	35,062	3,172	36,134	39,937	3,803

(4) 不良債権(金融再生法開示債権)の状況(単体)

○お取引先の情報蓄積、強み・弱みの把握などに基づく事業性評価を重視した融資や、経営改善支援及び事業再生支援の積極的な取組みを通じて、お取引先や地域の発展に貢献すべく活動を行ってまいりました。

○このような活動の結果、金融再生法ベースの不良債権残高は、前期末比で2億円増加し、652億円となりました。また、不良債権比率は、前期末比で0.03%低下し、2.12%となりました。

○なお、当中間期末の引当率は48.5%、保全率は80.1%となりました。

① 不良債権(金融再生法開示債権)の状況

(単位:百万円)

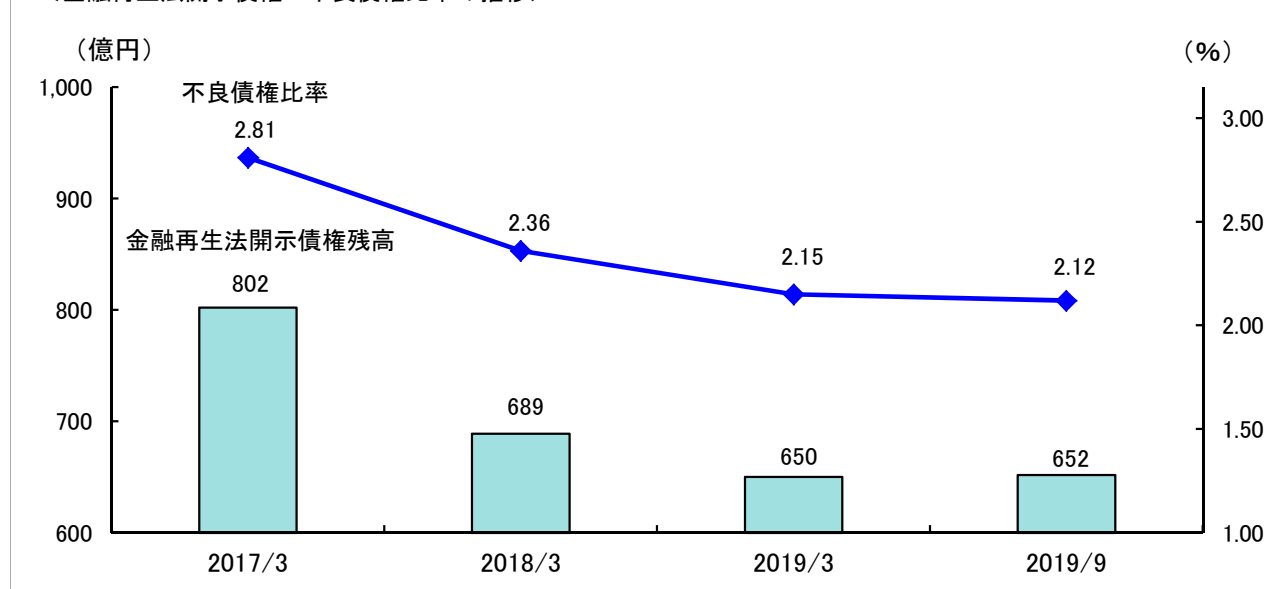
	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,862	△ 2,263	△ 3,320	18,125	19,182
2 危険債権	44,148	3,450	3,571	40,698	40,577
3 要管理債権	5,247	△ 959	△ 2,173	6,206	7,420
4 小計(不良債権)	65,257	227	△ 1,923	65,030	67,180
5 正常債権	3,006,003	57,908	108,139	2,948,095	2,897,864
6 合計	3,071,261	58,135	106,217	3,013,126	2,965,044
7 再生法開示債権比率(不良債権比率)	2.12%	△ 0.03%	△ 0.14%	2.15%	2.26%

② 保全状況

(単位:百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
1 不良債権額	65,257	227	△ 1,923	65,030	67,180
2 担保・保証等	40,043	△ 1	△ 2,004	40,044	42,047
3 不良債権額のうち、担保・保証等によりカバーされていない部分	25,214	228	81	24,986	25,133
4 貸倒引当金	12,252	△ 239	△ 12	12,491	12,264
5 引当率	48.5%	△ 1.4%	△ 0.2%	49.9%	48.7%
6 保全率	80.1%	△ 0.6%	△ 0.7%	80.7%	80.8%

<金融再生法開示債権・不良債権比率の推移>



(5) 自己資本比率の状況

○自己資本比率(国内基準)につきましては、2019年9月末より、信用リスク計測手法を、「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております。
 手法の変更に伴い、リスク・アセット等が減少したことなどから、連結自己資本比率は10.41%(前期末比+1.09%)、単体自己資本比率は9.93%(前期末比+1.03%)となりました。

① 連結

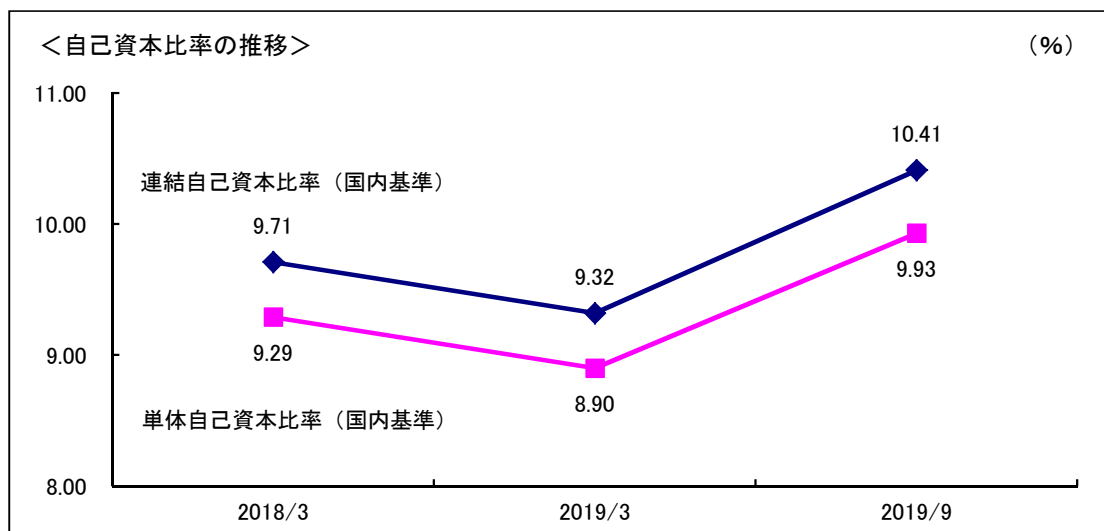
(単位:百万円)

	2019年9月末	2019年3月末比		2019年3月末
		2019年3月末比	2019年3月末	
1 自己資本比率(2÷5)	10.41%	1.09%	9.32%	
2 自己資本(3-4)	203,208	480	202,728	
3 コア資本に係る基礎項目	218,066	579	217,487	
4 コア資本に係る調整項目	14,857	98	14,759	
5 リスク・アセット等	1,950,419	△ 223,921	2,174,340	
6 総所要自己資本額(5×4%)	78,016	△ 8,957	86,973	

② 単体

(単位:百万円)

	2019年9月末	2019年3月末比		2019年3月末
		2019年3月末比	2019年3月末	
1 自己資本比率(2÷5)	9.93%	1.03%	8.90%	
2 自己資本(3-4)	190,852	△ 1,905	192,757	
3 コア資本に係る基礎項目	199,997	△ 1,171	201,168	
4 コア資本に係る調整項目	9,145	734	8,411	
5 リスク・アセット等	1,920,378	△ 244,827	2,165,205	
6 総所要自己資本額(5×4%)	76,815	△ 9,793	86,608	



(6) 2020年3月期 業績予想・配当予想

① 業績予想

- 貸出金利息は、地元企業に対する積極的なリスクテイクによる中小企業向け貸出の増強に最大限注力していく方針であり、現在の市場金利環境が続く想定のもと利回の低下を見込んでおりますが、残高の増加による貸出金利息の増加を見込んでおります。一方で、有価証券利息配当金は減少を見込んでおります。
- 以上などにより、資金利益につきましては、前期比減少を見込んでおります。
- 役員取引等利益につきましては、中小企業とのリレーション強化による事業性サービス収益の拡大などに取り組むことで、前期比増加を見込んでおります。
- 経費につきましては、消費税増税の影響もある中、引き続き削減に取り組み、前期比横這いを見込んでおります。
- 与信コストにつきましては、経営改善支援及び事業再生支援に積極的に取り組むことや、お取引先数増加と貸出金残高の増強に努めることなどから、一定額の発生を見込んでおります。
- 有価証券関係損益につきましては、当中間期において有価証券売却益の確保を行っておりますが、今後の市場環境次第では変動する可能性があります。
- 以上のような状況などを総合的に判断し、2020年3月期の業績予想につきましては、連結経常利益183億円、親会社株主に帰属する当期純利益117億円を見込んでおります。

(単位：億円)

(連結)	2020年3月期通期
1 経常収益	753
2 経常利益	183
3 親会社株主に帰属する当期純利益	117

(単位：億円)

(単体)	2020年3月期通期
1 経常収益	665
2 コア業務純益	120
3 実質業務純益(コア業務純益+国債等債券損益)	160
4 経常利益	173
5 当期純利益	111

② 配当予想

- 2020年3月期の普通株式配当金につきましては、2019年3月期に引き続き、年間35円を期末一括でお支払いさせていただく予定です。

	2020年3月期 通期	
	期末	
1 普通株式	35円00銭	35円00銭

2. 第2四半期(中間期)決算の概況

(1) 損益状況

【連結】

(単位:百万円)

	2019年中間期	2018年中間期比	2018年中間期
1 連結粗利益	30,779	5,530	25,249
2 資金利益	20,798	△ 1,922	22,720
3 役務取引等利益	4,734	335	4,399
4 その他業務利益	5,246	7,116	△ 1,870
5 うち国債等債券損益	4,613	6,733	△ 2,120
6 営業経費(△)	17,625	△ 584	18,209
7 一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	△ 110	110
8 不良債権処理額②(△)	1,007	△ 840	1,847
9 (与信費用①+②)(△)	(1,007)	(△ 951)	(1,958)
10 貸出金償却(△)	781	△ 862	1,643
11 個別貸倒引当金繰入額(△)	—	△ 23	23
12 その他の不良債権処理額(△)	226	45	181
13 貸倒引当金戻入益	23	23	—
14 償却債権取立益	1,327	551	776
15 株式等関係損益	1,544	△ 2,952	4,496
16 その他	601	472	129
17 経常利益	15,643	5,159	10,484
18 特別損益	△ 111	6	△ 117
19 うち減損損失(△)	87	39	48
20 税金等調整前中間純利益	15,531	5,165	10,366
21 法人税等合計(△)	4,541	1,234	3,307
22 法人税、住民税及び事業税(△)	3,770	1,227	2,543
23 法人税等調整額(△)	771	8	763
24 中間純利益	10,990	3,932	7,058
25 非支配株主に帰属する中間純利益(△)	△ 8	△ 89	81
26 親会社株主に帰属する中間純利益	10,998	4,021	6,977
27 与信コスト総額(△)	△ 367	△ 1,546	1,179

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)

+ (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

3. (△)は損失項目です。

(連結対象会社数)

	2019年中間期	2018年中間期比	2018年中間期
1 連結子会社数	6	—	6
2 持分法適用会社数	—	—	—

【単体】

(単位:百万円)

	2019年中間期		2018年中間期
		2018年中間期比	
1 業務粗利益	28,866	5,591	23,275
2 (除く 国債等債券損益)	24,252	△ 1,144	25,396
3 資金利益	20,803	△ 1,917	22,720
4 うち貸出金利息	16,481	300	16,181
5 うち有価証券利息配当金	5,978	△ 1,340	7,318
6 うち投資信託解約損益	443	△ 1,738	2,181
7 うち預金等利息(△)	368	△ 93	461
8 役務取引等利益	3,222	292	2,930
9 その他業務利益	4,840	7,214	△ 2,374
10 国内業務粗利益	25,303	1,176	24,127
11 (除く 国債等債券損益)	23,060	△ 1,235	24,295
12 資金利益	19,871	△ 1,523	21,394
13 役務取引等利益	3,183	283	2,900
14 その他業務利益	2,248	2,415	△ 167
15 (うち国債等債券損益)	2,242	2,409	△ 167
16 国際業務粗利益	3,562	4,413	△ 851
17 (除く 国債等債券損益)	1,191	90	1,101
18 資金利益	932	△ 393	1,325
19 役務取引等利益	38	9	29
20 その他業務利益	2,591	4,797	△ 2,206
21 (うち国債等債券損益)	2,370	4,323	△ 1,953
22 経費(除く臨時処理分)(△)	17,274	△ 691	17,965
23 人件費(△)	8,983	△ 393	9,376
24 物件費(△)	6,916	△ 411	7,327
25 税金(△)	1,374	113	1,261
26 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,591	6,281	5,310
27 うちコア業務純益	6,978	△ 453	7,431
28 うちコア業務純益(除く投資信託解約損益)	6,534	1,284	5,250
29 一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	—	—
30 業務純益	11,591	6,281	5,310
31 うち国債等債券損益	4,613	6,733	△ 2,120
32 臨時損益	3,666	△ 1,062	4,728
33 不良債権処理額②(△)	583	△ 701	1,284
34 (与信費用①+②)(△)	(583)	(△ 701)	(1,284)
35 貸出金償却(△)	483	△ 717	1,200
36 個別貸倒引当金繰入額(△)	—	—	—
37 貸出債権譲渡損(△)	0	0	—
38 その他の不良債権処理額(△)	98	15	83
39 貸倒引当金戻入益	259	104	155
40 償却債権取立益	1,068	628	440
41 株式等関係損益	1,501	△ 2,987	4,488
42 株式等売却益	1,725	△ 3,047	4,772
43 株式等売却損(△)	224	△ 59	283
44 株式等償却(△)	—	—	—
45 その他臨時損益	1,421	493	928
46 経常利益	15,257	5,219	10,038
47 特別損益	△ 111	18	△ 129
48 固定資産処分損益	△ 23	45	△ 68
49 減損損失(△)	87	27	60
50 税引前中間純利益	15,146	5,237	9,909
51 法人税等合計(△)	4,399	1,239	3,160
52 法人税、住民税及び事業税(△)	3,598	1,265	2,333
53 法人税等調整額(△)	800	△ 27	827
54 中間純利益	10,747	3,998	6,749
55 与信コスト総額(△)	△ 767	△ 1,453	686

(注) 1. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

2. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

3. (△)は損失項目です。

(ご参考) 貸倒引当金繰入額の内訳

(単位:百万円)

	2019年中間期		2018年中間期
		2018年中間期比	
56 一般貸倒引当金繰入額	△ 256	△ 332	76
57 個別貸倒引当金繰入額	△ 2	229	△ 231
58 合計	△ 259	△ 104	△ 155

(注) 2019年中間期及び2018年中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 業務純益(単体)

(単位:百万円)

	2019年中間期	2018年中間期	
		2018年中間期比	2018年中間期
1 コア業務純益	6,978	△ 453	7,431
2 職員一人当たり(千円)	3,003	△ 82	3,085
3 コア業務純益(除く投資信託解約損益)	6,534	1,284	5,250
4 職員一人当たり(千円)	2,812	632	2,180
5 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,591	6,281	5,310
6 職員一人当たり(千円)	4,989	2,784	2,205
7 業務純益	11,591	6,281	5,310
8 職員一人当たり(千円)	4,989	2,784	2,205

(3) 利鞘(単体)

(単位:%)

(全体)		2019年中間期	2018年中間期	
			2018年中間期比	2018年中間期
1	資金運用利回(A)	1.15	△ 0.07	1.22
2	貸出金利回(B)	1.10	△ 0.02	1.12
3	有価証券利回	1.27	△ 0.22	1.49
4	資金調達原価(C)	0.84	△ 0.00	0.84
5	預金等原価(D)	0.86	△ 0.05	0.91
6	預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
7	経費率	0.84	△ 0.05	0.89
8	外部負債利回	△ 0.01	△ 0.02	0.01
9	総資金利鞘(A) - (C)	0.31	△ 0.07	0.38
10	預貸金利鞘(B) - (D)	0.24	0.03	0.21

(単位:%)

(国内業務部門)		2019年中間期	2018年中間期	
			2018年中間期比	2018年中間期
1	資金運用利回(A)	1.06	△ 0.09	1.15
2	貸出金利回(B)	1.09	△ 0.03	1.12
3	有価証券利回	1.00	△ 0.36	1.36
4	資金調達原価(C)	0.78	△ 0.04	0.82
5	預金等原価(D)	0.84	△ 0.06	0.90
6	預金等利回	0.01	△ 0.00	0.01
7	経費率	0.83	△ 0.05	0.88
8	総資金利鞘(A) - (C)	0.28	△ 0.05	0.33
9	預貸金利鞘(B) - (D)	0.25	0.04	0.21

(4) 有価証券関係損益(単体)

(単位:百万円)

	2019年中間期	2018年中間期	
		2018年中間期比	2018年中間期
1 国債等債券損益(債券5勘定戻)	4,613	6,733	△ 2,120
2 売却益	5,956	4,783	1,173
3 償還益	167	167	-
4 売却損(△)	1,510	△ 1,766	3,276
5 償還損(△)	-	-	-
6 償却(△)	-	△ 17	17

(単位:百万円)

	2019年中間期	2018年中間期	
		2018年中間期比	2018年中間期
1 株式等関係損益(株式3勘定戻)	1,501	△ 2,987	4,488
2 売却益	1,725	△ 3,047	4,772
3 売却損(△)	224	△ 59	283
4 償却(△)	-	-	-

(5) 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

(単位:百万円)

(連結)	2019年9月末				2019年3月末		
	評価損益	2019年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
1 満期保有目的	54	111	59	4	△ 57	28	86
2 その他有価証券	32,031	△ 3,946	35,203	3,172	35,977	39,780	3,803
3 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	596	△ 229	596	—	825	825	—
4 合計	32,681	△ 4,064	35,859	3,177	36,745	40,634	3,889
5 株式	17,222	△ 6,070	17,683	460	23,292	23,813	521
6 債券	10,545	338	10,637	91	10,207	10,360	153
7 その他	4,317	1,898	6,942	2,625	2,419	5,633	3,214
8 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	596	△ 229	596	—	825	825	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、2019年9月末 23,477百万円、2019年3月末 26,830百万円であります。

(単位:百万円)

(単体)	2019年9月末				2019年3月末		
	評価損益	2019年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
1 満期保有目的	54	111	59	4	△ 57	28	86
2 その他有価証券	31,293	△ 4,015	34,466	3,172	35,308	39,111	3,803
3 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	596	△ 229	596	—	825	825	—
4 合計	31,944	△ 4,132	35,122	3,177	36,076	39,965	3,889
5 株式	16,484	△ 6,139	16,945	460	22,623	23,145	521
6 債券	10,545	338	10,637	91	10,207	10,360	153
7 その他	4,317	1,898	6,942	2,625	2,419	5,633	3,214
8 保有目的区分の変更による評価差額(注2)	596	△ 229	596	—	825	825	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、2019年9月末 23,232百万円、2019年3月末 26,623百万円であります。

(6) 自己資本比率(国内基準)

【算出方法】

信用リスク	基礎的内部格付手法
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法

(注) 2019年9月末より、信用リスク計測手法を、「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております。

(単位:百万円)

(連結)	2019年9月末	2019年3月末	
		2019年3月末比	2019年3月末
1 自己資本比率(2÷9)	10.41%	1.09%	9.32%
2 自己資本(3-8)	203,208	480	202,728
3 コア資本に係る基礎項目	218,066	579	217,487
4 うち引当金	4,391	△ 4,077	8,468
5 一般貸倒引当金	96	△ 8,372	8,468
6 適格引当金	4,294		
7 うち適格旧資本調達手段	—	△ 5,000	5,000
8 コア資本に係る調整項目	14,857	98	14,759
9 リスク・アセット等	1,950,419	△ 223,921	2,174,340
10 信用リスク	1,856,539	△ 222,978	2,079,517
11 オペレーショナル・リスク	93,879	△ 943	94,822
12 総所要自己資本額(9×4%)	78,016	△ 8,957	86,973

(単位:百万円)

(単体)	2019年9月末	2019年3月末	
		2019年3月末比	2019年3月末
1 自己資本比率(2÷9)	9.93%	1.03%	8.90%
2 自己資本(3-8)	190,852	△ 1,905	192,757
3 コア資本に係る基礎項目	199,997	△ 1,171	201,168
4 うち引当金	454	△ 6,196	6,650
5 一般貸倒引当金	9	△ 6,641	6,650
6 適格引当金	444		
7 うち適格旧資本調達手段	—	△ 5,000	5,000
8 コア資本に係る調整項目	9,145	734	8,411
9 リスク・アセット等	1,920,378	△ 244,827	2,165,205
10 信用リスク	1,833,675	△ 243,938	2,077,613
11 オペレーショナル・リスク	86,702	△ 889	87,591
12 総所要自己資本額(9×4%)	76,815	△ 9,793	86,608

(7) ROE

(単位:%)

(連結)	2019年中間期	2019年3月期比		2019年3月期	2018年中間期
		2019年3月期比	2018年中間期比		
1 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益ベース(注1)	9.39	4.31	3.22	5.08	6.17

(注1) $\frac{\text{親会社株主に帰属する中間(当期)純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権}-\text{非支配株主持分})+(\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{新株予約権}-\text{非支配株主持分})\}} \div 2 \times 100$

(単位:%)

(単体)	2019年中間期	2019年3月期比		2019年3月期	2018年中間期
		2019年3月期比	2018年中間期比		
1 業務純益ベース(注2)	10.49	4.68	5.52	5.81	4.97
2 中間(当期)純利益ベース(注3)	9.73	4.68	3.41	5.05	6.32

(注2) $\frac{\text{業務純益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権})+(\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{新株予約権})\}} \times 100$

(注3) $\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権})+(\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{新株予約権})\}} \div 2 \times 100$

中間期については年間に換算し計算しております。

3. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権(連結)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準: 自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(単位: 百万円)

		2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末		
			2019年3月末比			2018年9月末比	
1	リスク管理債権	破綻先債権額	1,240	△ 175	△ 692	1,415	1,932
2		延滞債権額	58,044	1,404	715	56,640	57,329
3		3カ月以上延滞債権額	—	△ 766	△ 8	766	8
4		貸出条件緩和債権額	6,479	△ 329	△ 2,463	6,808	8,942
5		合計	65,764	133	△ 2,448	65,631	68,212

(注) 部分直接償却による減少額

2019年9月末: 破綻先債権額 4,957百万円、延滞債権額 9,096百万円

2019年3月末: 破綻先債権額 5,259百万円、延滞債権額 10,759百万円

2018年9月末: 破綻先債権額 5,236百万円、延滞債権額 10,903百万円

(単位: 百万円)

6	貸出金残高(末残)	3,011,894	52,552	102,973	2,959,342	2,908,921
---	-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位: %)

7	貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△ 0.00	△ 0.02	0.04	0.06
8		延滞債権額	1.92	0.01	△ 0.05	1.91	1.97
9		3カ月以上延滞債権額	—	△ 0.02	△ 0.00	0.02	0.00
10		貸出条件緩和債権額	0.21	△ 0.02	△ 0.09	0.23	0.30
11		合計	2.18	△ 0.03	△ 0.16	2.21	2.34

② 貸倒引当金等の状況

(単位: 百万円)

		2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末		
			2019年3月末比			2018年9月末比	
1	貸倒引当金合計	23,250	△ 463	△ 545	23,713	23,795	
2		一般貸倒引当金	7,814	△ 218	△ 395	8,032	8,209
3		個別貸倒引当金	15,436	△ 245	△ 149	15,681	15,585
4		特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(単位: %)

		2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末	
			2019年3月末比			2018年9月末比
1	部分直接償却前	46.97	△ 1.81	△ 0.50	48.78	47.47
2	部分直接償却後	35.35	△ 0.78	0.47	36.13	34.88

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

(2) リスク管理債権(単体)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準: 自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(単位: 百万円)

		2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末		
			2019年3月末比			2018年9月末比	
1	リスク管理債権	破綻先債権額	1,520	△ 273	△ 729	1,793	2,249
2		延滞債権額	58,201	1,376	763	56,825	57,438
3		3カ月以上延滞債権額	—	△ 766	△ 8	766	8
4		貸出条件緩和債権額	5,247	△ 193	△ 2,164	5,440	7,411
5		合計	64,969	144	△ 2,139	64,825	67,108

(注) 部分直接償却による減少額

2019年9月末: 破綻先債権額 4,020百万円、延滞債権額 8,360百万円

2019年3月末: 破綻先債権額 4,295百万円、延滞債権額 10,058百万円

2018年9月末: 破綻先債権額 4,322百万円、延滞債権額 10,045百万円

(単位: 百万円)

6	貸出金残高(末残)	3,022,962	54,937	105,563	2,968,025	2,917,399
---	-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位: %)

7	貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△ 0.01	△ 0.02	0.06	0.07
8		延滞債権額	1.92	0.01	△ 0.04	1.91	1.96
9		3カ月以上延滞債権額	—	△ 0.02	△ 0.00	0.02	0.00
10		貸出条件緩和債権額	0.17	△ 0.01	△ 0.08	0.18	0.25
11		合計	2.14	△ 0.04	△ 0.16	2.18	2.30

② 貸倒引当金等の状況

(単位: 百万円)

		2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末		
			2019年3月末比			2018年9月末比	
1	貸倒引当金合計	20,367	△ 604	△ 483	20,971	20,850	
2		一般貸倒引当金	5,957	△ 256	△ 369	6,213	6,326
3		個別貸倒引当金	14,410	△ 348	△ 113	14,758	14,523
4		特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(単位: %)

		2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末	
			2019年3月末比			2018年9月末比
1	部分直接償却前	42.58	△ 2.15	△ 0.78	44.73	43.36
2	部分直接償却後	31.34	△ 1.01	0.28	32.35	31.06

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

(3) 金融再生法開示債権(単体)

* 部分直接償却実施後

① 金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	2019年9月末	2019年3月末比	2018年9月末比	2019年3月末	2018年9月末
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,862	△ 2,263	△ 3,320	18,125	19,182
2 危険債権	44,148	3,450	3,571	40,698	40,577
3 要管理債権	5,247	△ 959	△ 2,173	6,206	7,420
4 小計 ①	65,257	227	△ 1,923	65,030	67,180
5 (合計債権残高に占める比率)	(2.12%)	(△ 0.03%)	(△ 0.14%)	(2.15%)	(2.26%)
6 正常債権	3,006,003	57,908	108,139	2,948,095	2,897,864
7 合計	3,071,261	58,135	106,217	3,013,126	2,965,044

(注) 部分直接償却による減少額

2019年9月末: 12,519百万円、2019年3月末: 14,398百万円、2018年9月末: 14,429百万円

② 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	2019年9月末	2019年3月末比	2018年9月末比	2019年3月末	2018年9月末
1 保全額 ②	52,296	△ 239	△ 2,015	52,535	54,311
2 貸倒引当金	12,252	△ 239	△ 12	12,491	12,264
3 担保・保証等	40,043	△ 1	△ 2,004	40,044	42,047
4 保全率 ②/①	80.1%	△ 0.6%	△ 0.7%	80.7%	80.8%

<2019年9月末>

(単位:百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
1 債権額(A)	15,862	44,148	5,247	65,257
2 担保・保証等(B)	15,035	23,523	1,485	40,043
3 (B)によりカバーされていない部分(C) = (A) - (B)	826	20,624	3,762	25,214
4 対象債権に対する貸倒引当金(D)	826	10,801	624	12,252
5 引当率(D)/(C)	100.0%	52.3%	16.5%	48.5%
6 保全率(B+D)/(A)	100.0%	77.7%	40.1%	80.1%

<2019年3月末>

(単位:百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
1 債権額(A)	18,125	40,698	6,206	65,030
2 担保・保証等(B)	15,918	22,135	1,990	40,044
3 (B)によりカバーされていない部分(C) = (A) - (B)	2,207	18,563	4,216	24,986
4 対象債権に対する貸倒引当金(D)	2,207	9,545	738	12,491
5 引当率(D)/(C)	100.0%	51.4%	17.5%	49.9%
6 保全率(B+D)/(A)	100.0%	77.8%	43.9%	80.7%

<2018年9月末>

(単位:百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
1 債権額(A)	19,182	40,577	7,420	67,180
2 担保・保証等(B)	16,833	23,009	2,204	42,047
3 (B)によりカバーされていない部分(C) = (A) - (B)	2,349	17,568	5,215	25,133
4 対象債権に対する貸倒引当金(D)	2,349	9,032	882	12,264
5 引当率(D)/(C)	100.0%	51.4%	16.9%	48.7%
6 保全率(B+D)/(A)	100.0%	78.9%	41.6%	80.8%

(4) 開示債権における各種基準の比較(単体)

<2019年9月末>

自己査定結果				
債務者区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 15	2	13	— (1)	— (—)
実質破綻先 143	129	14	— (7)	— (0)
破綻懸念先 440	267	74	98 (108)	
要管理先 64	11	52		
正常先 26,954	26,954			
合計 30,371	28,063	2,209	98 (116)	— (0)

金融再生法開示債権			
区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 158	150	8	100.0%
危険債権 441	235	108	77.7%
要管理債権 52	14	6	40.1%
小計(A) 652	400	122	80.1%
正常債権 30,060			
総与信(B) 30,712			

総与信に占める
金融再生法開示
債権の割合
(A) ÷ (B) 2.12%

(単位: 億円)

リスク管理債権	
区分	貸出金
破綻先債権	15

延滞債権	582
------	-----

3カ月以上 延滞債権	—
貸出条件 緩和債権	52

リスク 管理債権 合計(C)	649
----------------------	-----

貸出金 残高(D)	30,229
--------------	--------

貸出金に占める
リスク管理債権
の割合
(C) ÷ (D) 2.14%

(注) 1. 対象債権

- ・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、未収利息及び貸出金に準ずる仮払金等を対象としております。
- ・リスク管理債権：貸出金を対象としております。

2. 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

3. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定結果における分類額

- 非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権
- Ⅱ分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
- Ⅲ・Ⅳ分類額：全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分は非分類に計上(破綻先及び実質破綻先については全額償却・引当済)

4. 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当額であります。

(5) 業種別貸出状況等(単体)

①業種別貸出金

(単位:百万円)

	2019年9月末	2019年3月末比		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
1 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,022,962	54,937	105,563	2,968,025	2,917,399
2 製造業	378,698	△ 2,175	△ 6,802	380,873	385,500
3 農業、林業	1,628	△ 388	△ 1,334	2,016	2,962
4 漁業	626	△ 72	△ 22	698	648
5 鉱業、採石業、砂利採取業	3,299	△ 88	620	3,387	2,679
6 建設業	97,131	△ 6,148	△ 2,752	103,279	99,883
7 電気・ガス・熱供給・水道業	39,263	6,218	11,483	33,045	27,780
8 情報通信業	22,266	1,667	1,927	20,599	20,339
9 運輸業、郵便業	92,902	△ 438	△ 590	93,340	93,492
10 卸売業、小売業	320,377	△ 2,928	△ 8,088	323,305	328,465
11 金融業、保険業	94,411	3,409	12,131	91,002	82,280
12 不動産業、物品賃貸業	451,291	22,927	50,360	428,364	400,931
13 各種サービス業	248,750	3,914	9,209	244,836	239,541
14 地方公共団体	411,623	15,288	14,542	396,335	397,081
15 その他	860,697	13,751	24,879	846,946	835,818

②業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	2019年9月末	2019年3月末比		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
1 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	64,969	144	△ 2,139	64,825	67,108
2 製造業	14,056	1,277	1,386	12,779	12,670
3 農業、林業	75	△ 489	△ 367	564	442
4 漁業	24	△ 1	△ 2	25	26
5 鉱業、採石業、砂利採取業	531	188	188	343	343
6 建設業	4,311	△ 595	△ 1,039	4,906	5,350
7 電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
8 情報通信業	183	△ 33	△ 55	216	238
9 運輸業、郵便業	2,288	637	295	1,651	1,993
10 卸売業、小売業	11,504	281	247	11,223	11,257
11 金融業、保険業	9	△ 99	△ 5	108	14
12 不動産業、物品賃貸業	15,265	△ 166	△ 618	15,431	15,883
13 各種サービス業	10,487	△ 389	△ 1,788	10,876	12,275
14 地方公共団体	—	—	—	—	—
15 その他	6,229	△ 469	△ 385	6,698	6,614

(6) 消費者ローン残高(単体)

(単位:百万円)

	2019年9月末	2019年3月末比		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
1 消費者ローン残高	968,889	16,134	31,511	952,755	937,378
2 住宅ローン残高	802,717	12,419	22,246	790,298	780,471
3 その他ローン残高	166,171	3,715	9,265	162,456	156,906

(7) 中小企業等貸出比率(単体)

(単位:百万円)

	2019年9月末	2019年3月末比		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
1 中小企業等貸出金残高	2,178,697	39,828	98,832	2,138,869	2,079,865
2 中小企業等貸出比率	72.0%	0.0%	0.8%	72.0%	71.2%

(8) 預金等、貸出金の残高(単体)

(単位:百万円)

	2019年9月末	2019年3月末比		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
1 預金等(期末残高)	4,030,125	22,387	58,192	4,007,738	3,971,933
2 預金	3,959,590	31,847	36,304	3,927,743	3,923,286
3 譲渡性預金	70,535	△ 9,459	21,889	79,994	48,646
4 預金等(期中平残)	4,058,382	64,267	57,415	3,994,115	4,000,967
5 預金	3,978,453	50,838	46,738	3,927,615	3,931,715
6 譲渡性預金	79,928	13,429	10,677	66,499	69,251
7 貸出金(期末残高)	3,022,962	54,937	105,563	2,968,025	2,917,399
8 貸出金(期中平残)	2,986,793	78,384	107,851	2,908,409	2,878,942

(9) 預かり資産残高、預かり資産関連販売額(単体)

(単位:百万円)

	2019年9月末	2019年3月末比		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
1 預かり資産残高(期末残高)	126,381	△ 3,622	△ 9,615	130,003	135,996
2 投資信託	121,597	△ 2,885	△ 7,679	124,482	129,276
3 国債等	4,783	△ 737	△ 1,936	5,520	6,719

(単位:百万円)

	2019年9月期	2018年9月期比	
		2018年9月期比	2018年9月期
1 預かり資産関連販売額	38,881	△ 1,530	40,411
2 投資信託	19,060	12	19,048
3 証券仲介	6,686	△ 392	7,078
4 個人年金保険等	13,133	△ 1,150	14,283

当行は、「地域における更なる存在感の向上と収益力の強化の両立」を基本方針に定め、「中小企業取引において圧倒的競争力を有する地方銀行を目指す」ことを主要テーマとして掲げるとともに、「主要戦略① Action～中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの深化～」及び「主要戦略② Change～競争力を拡大する新しい営業体制の構築～」への取り組みを通じて、「どんな課題にも本気で向き合い、お客さまの期待をこえる銀行」となることを約束いたします。

これらの取り組みの結果、当第2四半期（中間期）の経営成績は、経常利益は前年同期比52億円増加の152億円、中間純利益は前年同期比40億円増加の107億円となりました。

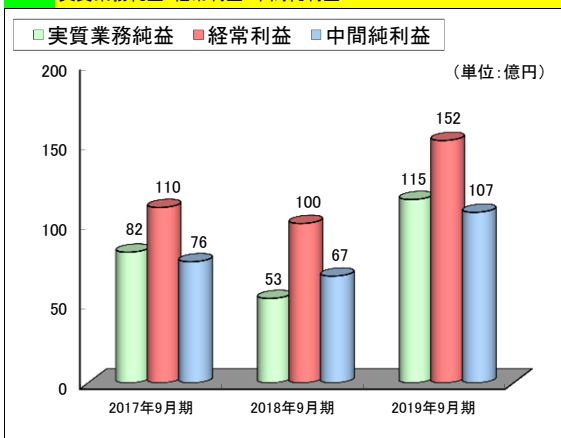
<業績概要（単体）>

（単位：億円）

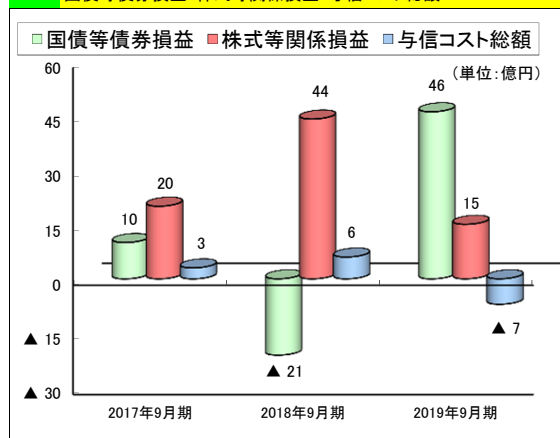
	2019年9月期		2018年9月期
		前年同期比	
1 業務粗利益	288	56	232
2 資金利益	208	△ 19	227
3 うち貸出金利息	164	3	161
4 うち有価証券利息配当金	59	△ 14	73
5 うち投資信託解約損益	4	△ 17	21
6 うち預金等利息（△）	3	△ 1	4
7 役務取引等利益	32	3	29
8 その他業務利益	48	71	△ 23
9 うち国債等債券損益	46	67	△ 21
10 経費（△）	172	△ 7	179
11 実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	115	62	53
12 うちコア業務純益	69	△ 5	74
13 うちコア業務純益（除く投資信託解約損益）	65	13	52
14 一般貸倒引当金繰入額（△）	—	—	—
15 業務純益	115	62	53
16 臨時損益	36	△ 11	47
17 うち不良債権処理額（△）	5	△ 7	12
18 うち貸倒引当金戻入益	2	1	1
19 うち償却債権取立益	10	6	4
20 うち株式等関係損益	15	△ 29	44
21 経常利益	152	52	100
22 特別損益	△ 1	0	△ 1
23 法人税等（△）	43	12	31
24 中間純利益	107	40	67
25 与信コスト総額（△）	△ 7	△ 13	6

<業績推移（単体）>

実質業務純益・経常利益・中間純利益



国債等債券損益・株式等関係損益・与信コスト総額

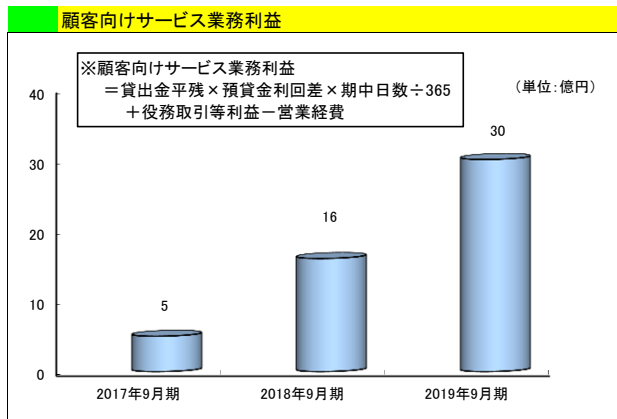


<配当予想>

2020年3月期 普通株式 1株につき35円（期末一括）を予定しております。

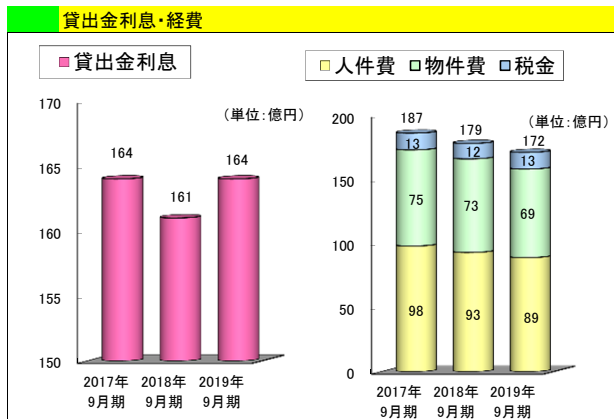
（注）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

<顧客向けサービス業務利益>

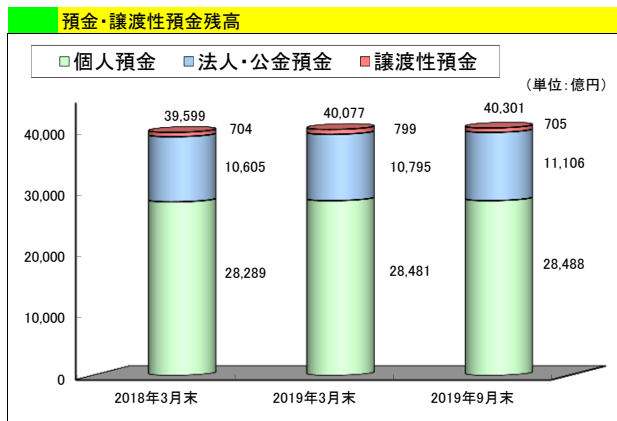


「顧客向けサービス業務利益」につきましては、貸出金利息が増加し経費が減少したことなどから、前年同期比14億円増加の30億円となりました。この「顧客向けサービス業務利益」については「銀行の本業で稼ぐ力」を示した重要な指標であると認識しており、当行は「顧客向けサービス業務利益」の増強に注力していきます。

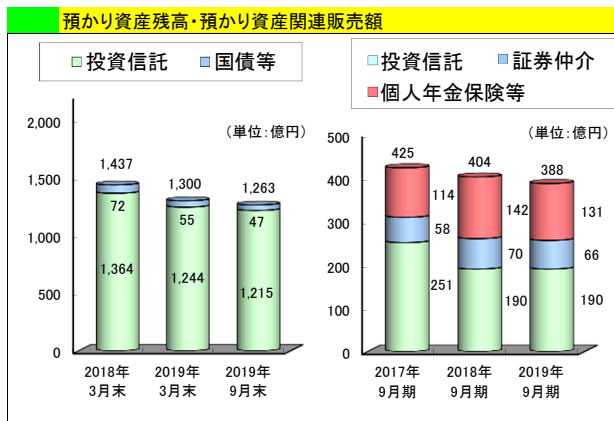
<貸出金利息・経費(単体)>



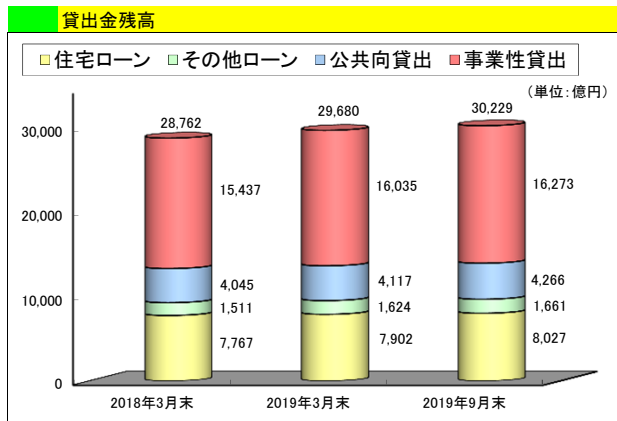
<預金等(単体)>



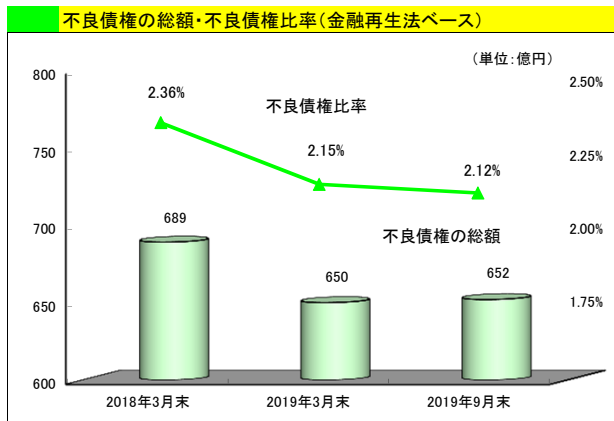
<預かり資産(単体)>



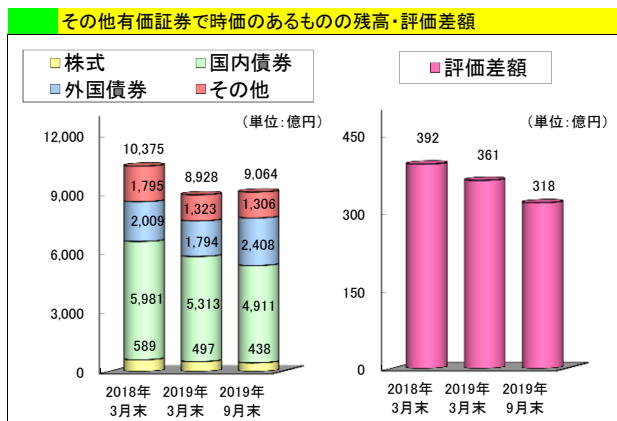
<貸出金(単体)>



<不良債権(単体)>



<有価証券(単体)>



<自己資本比率>

